

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 17 年 7 月

(第 53 卷・第 7 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
<b>2 指定統計調査の承認</b>	7
<b>3 承認統計調査の承認</b>	9
受療行動調査（厚生労働省）	11
院内感染対策サーベイランス（厚生労働省）	13
外資系企業動向調査（経済産業省）	16
国立大学付属学校給食調査（文部科学省）	17
電力需要調査（資源エネルギー庁）	18
家計消費状況調査（総務省）	20
歯科技工料調査（厚生労働省）	22
全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査（国土交通省）	24
漁業就業動向調査（農林水産省）	30
国際航空旅客動態調査（国土交通省）	31
建設副産物実態調査（国土交通省）	33
通信産業実態調査（総務省）	36
乳幼児栄養調査（厚生労働省）	39
建築物等実態調査（国土交通省）	40
労務費率調査（厚生労働省）	42
<b>4 届出統計調査の受理</b>	45
（1） 新規	47
県民の意識に関する調査（青森県）	47
特用林産物需給動態調査（林野庁）	48
東港工業地帯立地企業実態調査（新潟県）	49
景気観測調査（大阪府）	50
県民生活基本調査（岩手県）	51
就労実態アンケート調査（和歌山市）	52
男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査（山形市）	53
第8期市政アドバイザー第2回意識調査（神戸市）	54
多様な働き方実態調査（鳥取県）	55
母子家庭等実態調査（香川県）	57
（2） 変更	58
市町村広報広聴活動に関する調査（千葉県）	58
労働実態調査（新潟市）	59
被保護者全国一斉調査（厚生労働省）	60
要介護認定モデル事業報告（厚生労働省）	62
賃金労働時間等実態調査（新潟県）	63

蚕業に関する調査（農林水産省）	65
建設副産物実態調査（国土交通省）	66
県政世論調査（香川県）	67
労働条件等実態調査（和歌山県）	68
県政世論調査（島根県）	69
政治と選挙についての意識調査（神奈川県）	70
賃金等調査（神奈川県）	71
労働概要調査（千葉市）	73
労働実態調査（宮城県）	74
<b>5 参考</b>	<b>75</b>
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	77
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	81

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
(なし)			

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26122 (旧No.23101)	17.7.1	受療行動調査 (受療行動調査入院患者票)	厚生労働 大臣
No.26123 (旧No.23102)	17.7.1	受療行動調査 (受療行動調査外来患者票)	厚生労働 大臣
No.26124 (旧No.25769)	17.7.1	院内感染対策サーベイランス (集中治療部門サーベイランス調査票)	厚生労働 大臣
No.26125 (旧No.25770)	17.7.1	院内感染対策サーベイランス (検査部門サーベイランス調査票)	厚生労働 大臣
No.26126 (旧No.25771)	17.7.1	院内感染対策サーベイランス (全入院患者部門サーベイランス調査票)	厚生労働 大臣
No.26127 (旧No.25772)	17.7.1	院内感染対策サーベイランス (新生児集中治療部門サーベイランス調査票)	厚生労働 大臣
No.26128 (旧No.25773)	17.7.1	院内感染対策サーベイランス (外科手術部位感染部門サーベイランス調査票)	厚生労働 大臣
No.26129 (旧No.25869)	17.7.1	外資系企業動向調査 (外資系企業動向調査票)	経済産業 大臣
No.26130 (旧No.25854)	17.7.8	国立大学付属学校給食調査 (国立大学付属学校給食調査票)	文部科学 大臣
No.26131 (旧No.25786)	17.7.8	電力需要調査 (電力需要調査票(9月調査))	資源エネ ルギー庁 長官
No.26132 (旧No.25787)	17.7.8	電力需要調査 (電力需要調査票(4月調査))	資源エネ ルギー庁 長官
No.26133 (旧No.23448)	17.7.13	家計消費状況調査 (調査票A(二人以上の世帯))	総務大臣
No.26134 (旧No.23449)	17.7.13	家計消費状況調査 (調査票A(単身世帯))	総務大臣
No.26135 (旧No.23450)	17.7.13	家計消費状況調査 (調査票B(二人以上の世帯,単身世帯共通))	総務大臣

No.26136 (旧 No.23370)	17.7.19	歯科技工料調査 (歯科技工料調査(歯科医療機関用調査票))	厚生労働 大臣
No.26137 (旧 No.23371)	17.7.19	歯科技工料調査 (歯科技工料調査(歯科技工所用調査票))	厚生労働 大臣
No.26138 (旧 No.21558)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (路上路側OD調査票)	国土交通 大臣
No.26139 (旧 No.21559)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (自動車航送船OD調査票)	国土交通 大臣
No.26140 (旧 No.21560)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (世帯・自動車票)	国土交通 大臣
No.26141 (旧 No.21561) (旧 No.21562)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26142 (旧 No.21563) (旧 No.21564)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26143 (旧 No.21565)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (自家用貨物車流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26144 (旧 No.21566)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26145 (旧 No.21567)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (営業用貨物車流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26146 (旧 No.21568)	17.7.19	全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査 (営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票(平日・休日))	国土交通 大臣
No.26147 (旧 No.25778)	17.7.19	漁業就業動向調査 (漁業就業動向調査票)	農林水産 大臣
No.26148 (旧 No.25782)	17.7.20	国際航空旅客動態調査 (国際航空旅客動態調査票(日本人旅客用))	国土交通 大臣
No.26149 (旧 No.25783)	17.7.20	国際航空旅客動態調査 (国際航空旅客動態調査票(外国人旅客用))	国土交通 大臣
No.26150 (旧 No.25784)	17.7.20	国際航空旅客動態調査 (国際航空旅客動態調査票(通過・乗換旅客用))	国土交通 大臣
No.26151 (旧 No.23067)	17.7.20	建設副産物実態調査 (総量調査票(公団・事業団,民間公益工事に用(発注者用)))	国土交通 大臣
No.26152 (旧 No.23068)	17.7.20	建設副産物実態調査 (搬出先調査票(公共・民間公益工事に用))	国土交通 大臣
No.26153 (旧 No.23069)	17.7.20	建設副産物実態調査 (搬出先調査票(民間工事(民間公益企業発注工事除く)用))	国土交通 大臣

No.26154 (旧 No.23070)	17.7.20	建設副産物実態調査 (再生処理施設の稼働実態調査票)	国土交通 大臣
No.26155 (旧 No.25857)	17.7.26	通信産業実態調査 (設備投資調査票1(登録電気通信事業用))	総務大臣
No.26156 (旧 No.25857) (旧 No.25858)	17.7.26	通信産業実態調査 (設備投資調査票2(届出電気通信事業用))	総務大臣
No.26157 (旧 No.25859)	17.7.26	通信産業実態調査 (設備投資調査票3(放送事業・ケーブルテレビ事業用))	総務大臣
No.26158 (旧 No.25860)	17.7.26	通信産業実態調査 (設備投資調査票4(インターネット附随サービス業用))	総務大臣
No.26159 (旧 No.19710)	17.7.26	乳幼児栄養調査 (乳幼児栄養調査調査票)	厚生労働 大臣
No.26160 (旧 No.23311)	17.7.28	建築物等実態調査 (建築物実態調査票)	国土交通 大臣
No.26161 (旧 No.23312)	17.7.28	建築物等実態調査 (増改築・改装等実態調査票)	国土交通 大臣
No.26162 (旧 No. )	17.7.28	労務費率調査 (労務費率調査票(単独有期事業場用))	厚生労働 大臣
No.26163 (旧 No. )	17.7.28	労務費率調査 (労務費率調査票(一括有期事業場用))	厚生労働 大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105041	H17.7.1	県民の意識に関する調査	青森県知事
105042	H17.7.6	特用林産物需給動態調査	林野庁長官
105043	H17.7.6	東港工業地帯立地企業実態調査	新潟県知事
105044	H17.7.6	景気観測調査	大阪府知事
105045	H17.7.11	県民生活基本調査	岩手県知事
105046	H17.7.15	就労実態アンケート調査	和歌山市長
105047	H17.7.25	男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査	山形市長
105048	H17.7.26	第8期市政アドバイザー第2回意識調査	神戸市長
105049	H17.7.27	多様な働き方実態調査	鳥取県知事
105050	H17.7.27	母子家庭等実態調査	香川県知事

## (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
205029	H17.7.6	市町村広報広聴活動に関する調査	千葉県知事
205030	H17.7.7	労働実態調査	新潟市長
205031	H17.7.8	被保護者全国一斉調査	厚生労働大臣
205032	H17.7.8	要介護認定モデル事業報告	厚生労働大臣
205033	H17.7.12	賃金労働時間等実態調査	新潟県知事
205034	H17.7.13	蚕業に関する調査	農林水産大臣
205035	H17.7.13	建設副産物実態調査	国土交通大臣
205036	H17.7.13	県政世論調査	香川県知事
205037	H17.7.14	労働条件等実態調査	和歌山県知事
205038	H17.7.14	県政世論調査	鳥根県知事
205039	H17.7.15	政治と選挙についての意識調査	神奈川県選挙管理委員会委員長
205040	H17.7.21	賃金等調査	神奈川県知事
205041	H17.7.26	労働概要調査	千葉市長
205042	H17.7.29	労働実態調査	宮城県知事



## 2 指定統計調査の承認

(平成17年7月は該当なし)

### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 受療行動調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として3年周期で実施する。

【調査の構成】 1 - 受療行動調査入院患者票, 2 - 受療行動調査外来患者票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計完了後) (表章)全国

【経費】 195,003

【備考】 「患者調査」経費を含む

【調査票名】 1 - 受療行動調査入院患者票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026122 調査票承認番号(旧)023101

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)一般病院を利用する患者のうち入院患者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)61,700 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所を設置する市・特別区) 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年10月18日~平成17年10月20日

【調査事項】 1.性別, 2.生年月日, 3.当該病院を選ぶ際の情報源, 4.欲しいと思った医療機関の情報, 5.病気に対する説明の状況, 6.治療方針の決定の主体, 7.安全についての不安感, 8.今後の治療・療養の希望, 9.在宅療養環境の状況, 10.当該病院に対する全体的な満足度

【調査票名】 2 - 受療行動調査外来患者票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026123 調査票承認番号(旧)023102

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)一般病院を利用する患者のうち外来患者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)94,250 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 (保健所を設置する市・特別区) 保健  
所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年10月18日~平成17年10月20日

【調査事項】 1.性別, 2.生年月日, 3.当該病院を選ぶ際の情報源, 4.欲しいと思った医療機関の情報, 5.予約の有無, 6.診療前の待ち時間, 7.診療時間, 8.病気に対する説明の状況, 9.治療方針の決定の主体, 10.安全についての不安感, 11.当該病院に対する全体的な満足度

【調査名】 院内感染対策サーベイランス

【実施機関】 厚生労働省医政局指導課

【目的】 全国の病院において実施されている院内感染対策を支援するため、院内感染対策に問題となりうる薬剤耐性菌の発生動向等の基礎資料を得るとともに、患者の基礎疾患や重症度等の関連を明らかにし、これらの情報を各病院にフィードバックする。

【調査の構成】 1 - 集中治療部門サーベイランス調査票, 2 - 検査部門サーベイランス調査票, 3 - 全入院患者部門サーベイランス調査票, 4 - 新生児集中治療部門サーベイランス調査票, 5 - 外科手術部位感染部門サーベイランス調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計完了後) (表章)全国

【経費】 12,037

【調査票名】 1 - 集中治療部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026124 調査票承認番号(旧)025769

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)69/母2,752 (配布)郵送 (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.手術の有無, 2.手術部位, 3.入院時・ICU入室時の主病名, 4.体温・平均血圧・心拍数・呼吸数, 5.感染症の起炎菌, 6.薬剤耐性の程度, 7.カテーテル等の装着状況

【調査票名】 2 - 検査部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026125 調査票承認番号(旧)025770

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出  
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が  
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)407/母2,752 (配布)郵送 (収集)オンライン  
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.検体採取日, 2.菌名・菌量・菌起炎性の有無, 3.感染症名, 4.体温, 5.白血球数,  
6.抗菌薬投与の有無, 7.基礎疾患名, 8.放射線治療・免疫抑制剤等投与・手術・透析の有  
無, 9.カテーテル等の装着状況

【調査票名】 3 - 全入院患者部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026126 調査票承認番号(旧)025771

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出  
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が  
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)195/母2,752 (配布)郵送 (収集)オンライン  
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.患者数, 2.保菌者数, 3.感染者数, 4.検体名, 5.菌名, 6.体温, 7.白血球数,  
8.感染症診断名, 9.基礎疾患名, 10.カテーテル・人工器官等の有無, 11.基礎疾患に対

する治療，12．抗菌薬（注射薬・内服薬），12．感染症の転帰等

【調査票名】 4 - 新生児集中治療部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026127 調査票承認番号（旧）025772

【調査対象】 （地域）全国 （単位）保健・医療施設 （属性）医療法による病院（200床以上）（抽出  
枠）あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が  
選定した病院

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）10/母2,752 （配布）郵送 （収集）オンライン（記  
入）自計 （把握時）半年毎 （系統）厚生労働省 報告者 民間機関 厚生労働省

【周期・期日】 （周期）半年 （実施期日）半年後の翌月10日まで

【調査事項】 1．母体感染症の有無，2．分娩方法，3．産科的合併症，4．保育器消毒，5．MRSA（メ  
チシリン耐性黄色ブドウ球菌），6．特殊治療，7．併用治療，8．カテーテル使用の有無等

【調査票名】 5 - 外科手術部位感染部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026128 調査票承認番号（旧）025773

【調査対象】 （地域）全国 （単位）保健・医療施設 （属性）医療法による病院（200床以上）（抽出  
枠）あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が  
選定した病院

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）51/母2,752 （配布）郵送 （収集）オンライン（記  
入）自計 （把握時）半年毎 （系統）厚生労働省 報告者 民間機関 厚生労働省

【周期・期日】 （周期）半年 （実施期日）半年後の翌月10日まで

【調査事項】 1．手術時間，2．外傷，3．感染部位，4．病原体，5．膿瘍，6．転帰等

【調査名】 外資系企業動向調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資するための資料を得る。

【調査の構成】 1 - 外資系企業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「外資系企業動向調査概要」(速報)(毎年3月),  
「第38回外資系企業の動向」(確報)(毎年9月) (表章)全国

【経費】 5,915

【調査票名】 1 - 外資系企業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月01日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026129 調査票承認番号(旧)025869

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)毎年3月末現在で、(1)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業、(2)外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が3分の2超となる企業を所有している企業。(抽出枠)外資系企業動向調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,200 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年8月15日

【調査事項】 1.企業の概要等, 2.操業状況等, 3.雇用の状況, 4.国内事業所の種類および数, 5.売上高, 仕入高, 6.費用等の状況, 7.収益の状況, 8.資産の状況, 9.資金調達の状況



【調査名】 国立大学付属学校給食調査

【実施機関】 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

【目的】 学校給食の充実に資するため、わが国における学校給食及び米飯給食の実施状況や学校給食関係職員（学校栄養職員及び学校給食調理員）の配置状況等を明らかにし、今後の学校給食及び食に関する教育の充実にための施策の企画・立案に必要な基礎データを得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 国立大学付属学校給食調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成17年3月）（表章）全国

【調査票名】 1 - 国立大学付属学校給食調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月15日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026130 調査票承認番号（旧）025854

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）附属学校を設置する国立大学法人

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）54 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）文部科学省 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成17年9月30日

【調査事項】 1．学校給食の実施校数（完全給食・補食給食・ミルク給食別），2．学校給食の実施人員数（完全給食・補食給食・ミルク給食別、児童・生徒・幼児数），3．米飯給食の実施状況（自校炊飯・委託炊飯方式），4．米飯給食の週あたり実施回数，5．学校栄養職員数（常勤者・非常勤者別），6．学校給食調理員者（常勤（任用・派遣別）・非常勤（任用・派遣別）別）

【調査名】 電力需要調査

【実施機関】 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課

【目的】 電力小売の部分自由化対象である需要家の電気料金等の実態を把握し、自由化の成果を検証する際の基礎資料を得る。

【沿革】 終戦直後の統制経済時から同種の調査が行なわれていた。現行のような様式になったのは昭和40年頃である。昭和52年度までは、「主要物資の生産動向及び自家発電設備の新增設計画調査」と称していたが、昭和53年度の調査から「電力需要調査」と名称を改めた。平成12年から電力の小売り部分自由化の実態を把握するため、需要者の購入価格を調査。

【調査の構成】 1 - 電力需要調査票（9月調査）、2 - 電力需要調査票（4月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）プレス発表（概ね3月以内）（表章）全国

【調査票名】 1 - 電力需要調査票（9月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026131 調査票承認番号（旧）025786

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）特定規模需要（特別高圧又は高圧電線路から受電し、契約電力が50キロワット以上の自由化対象需要家）（抽出枠）工事計画（変更）届出書（電気事業法第48条）等

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出（客体数）40,000/母748,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）半年（実施期日）10月下旬

【調査事項】 1．企業の概要（主たる業種、契約電力、受電電圧等）、2．期間・購入元別購入価格（電力量、支払金額）

【調査票名】 2 - 電力需要調査票 (4月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026132 調査票承認番号(旧)025787

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)特定規模需要(特別高圧又は高圧電線路から受電し、  
契約電力が50キロワット以上の自由化対象需要家) (抽出枠)工事計画(変更)届出書(電気  
事業法第48条)等

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)40,000/母748,000 (配布)郵送  
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関  
報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)6月中旬

【調査事項】 1.企業の概要(主たる業種,契約電力,受電電圧等),2.期間・購入元別購入価格(電力  
量,支払金額)

【調査名】 家計消費状況調査

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、近年増加が著しいIT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費の実態を安定的に捉える。

【調査の構成】 1 - 調査票A（二人以上の世帯）、2 - 調査票A（単身世帯）、3 - 調査票B（二人以上の世帯、単身世帯共通）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計完了後）（表章）全国

【経費】 613,000

【調査票名】 1 - 調査票A（二人以上の世帯）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026133 調査票承認番号（旧）023448

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）二人以上の世帯（抽出枠）調査対象となる市区町村が保有する住民基本台帳又は選挙人名簿、国勢調査調査区名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）27,000/母34,000,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査開始月の15日現在（系統）総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）調査開始月の翌月上旬

【調査事項】 1.あなたの世帯について、2.情報技術（IT）関連の機器・サービスの保有・利用状況について、3.今月1か月間のインターネットの利用状況について

【調査票名】 2 - 調査票A (単身世帯)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026134 調査票承認番号(旧)023449

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)単身世帯 (抽出枠)調査対象となる市区町村が保有する住民基本台帳又は選挙人名簿, 国勢調査調査区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母13,000,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査開始月の15日現在 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査開始月の翌月上旬

【調査事項】 1. 報告者自身について, 2. 情報技術(IT)関連の機器・サービスの保有・利用状況について, 3. 今月1か月間のインターネットの利用状況について

【調査票名】 3 - 調査票B (二人以上の世帯, 単身世帯共通)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026135 調査票承認番号(旧)023450

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯 (抽出枠)調査対象となる市区町村が保有する住民基本台帳又は選挙人名簿, 国勢調査調査区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,000/母47,000,000 (配布)調査員 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月上旬

【調査事項】 1. 世帯に関する事項(前月の調査時点と変更があった場合のみ記入), 2. 特定の商品・サービスの購入金額, 3. 支出総額, 4. 消費に関するインターネットの利用状況

【調査名】 歯科技工料調査

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科技工料調査（歯科医療機関用調査票）、2 - 歯科技工料調査（歯科技工所用調査票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）公表しない（表章）全国

【経費】 1,660

【調査票名】 1 - 歯科技工料調査（歯科医療機関用調査票）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成17年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026136 調査票承認番号（旧）023370

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）歯科医療機関（抽出枠）医療施設調査（医療施設基本ファイル）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）670/母67,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年9月の1か月間（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）2年（実施期日）平成17年10月10日

【調査事項】 1. 施設名, 2. 所在地, 3. 調査に該当しない場合はその理由, 4. 平成17年9月中に納入された歯科技工物の種類別総個数及び総金額

【調査票名】 2 - 歯科技工料調査（歯科技工所用調査票）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成17年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026137 調査票承認番号（旧）023371

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）歯科技工所（抽出枠）（社）日本歯科技工士会名簿（平成17年3月）

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)700/母6,879 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年9月の1か月間 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年10月10日

【調査事項】 1.施設名, 2.所在地, 3.従事者数, 4.受注方法等, 5.平成17年9月中に納入された  
歯科技工物の種類別総個数及び総金額

【調査名】 全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査

【実施機関】 国土交通省道路局道路経済調査室

【目的】 道路整備を計画的かつ効率的に推進し、国民生活の向上と経済活動の健全な発展に資することを目的に道路及び道路交通の現状を把握し、将来の地域における総合交通計画、道路整備計画などを立案するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 路上路側OD調査票, 2 - 自動車航送船OD調査票, 3 - 世帯・自動車票, 4 - 自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(平日・休日), 5 - 自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(平日・休日), 6 - 自家用貨物車流動実態調査票(平日・休日), 7 - 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票(平日・休日), 8 - 営業用貨物車流動実態調査票(平日・休日), 9 - 営業用乗用車(貸切バス)流動実態調査票(平日・休日)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(翌年3月末) (表章)全国, ブロック

【経費】 2,076,000

【調査票名】 1 - 路上路側OD調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026138 調査票承認番号(旧)021558

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)地域ブロック境に設定された境界線(コードンライン)上の県道以上で1日の交通量が概ね1,000台/日より多い路線を、ある特定の平日1日に通過する全車両の使用者(但し、二輪車類、緊急自動車、特殊車両、在日米軍用車両、自衛隊車両、外交官用車両は除く)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)200,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)火曜~木曜で前後に休日がなく「ごとおび(五十日)」でない秋期の平日の1日 (系統)国土交通省 地方整備局・都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)本年9月~11月



【調査事項】 1. 車両属性（車種，所有形態，運輸支局名，E T C車載器の有無），2. トリップ情報（出発地，目的地，運行目的，宿泊の有無，乗車人員，積載品目，積載重量）

【調査票名】 2 - 自動車航送船OD調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026139 調査票承認番号（旧）021559

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）地域ブロック境に設定された境界線（コードライン）上の県道以上で1日の交通量が概ね1,000台/日より多い路線を，ある特定の平日1日に通過する全車両の使用者（但し，二輪車類，緊急自動車，特殊車両，在日米軍用車両，自衛隊車両，外交官用車両は除く）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）16,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計（把握時）火曜～木曜で前後に休日がなく「ごとおび（五十日）」でない秋期の平日の1日（系統）国土交通省 地方整備局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）本年9月～11月

【調査事項】 1. 車両属性（車種，所有形態，運輸支局名，E T C車載器の有無），2. トリップ情報（出発地，目的地，運行目的，宿泊の有無，乗車人員，積載品目，積載重量）

【調査票名】 3 - 世帯・自動車票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026140 調査票承認番号（旧）021560

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）個人使用の自家用乗用車類（軽，乗用，バス）の所有者又は使用者（但し，二輪車は除く）（抽出枠）自動車登録ファイル，軽自動車検査記録簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）900,000/母57,000,000 （配布）調査員（収集）調査員 （記入）自計（把握時）秋期の平日（火曜～木曜で前後に休日がなく「ごとお

び(五十日)」でない一日)・休日(連休とならない祝祭日,及び日曜日)の各1日(系統)国

土交通省 地方整備局・都道府県等 調査員 報告者

【周期・期日】(周期)5年(実施期日)本年9月~11月

【調査事項】1.世帯属性(フェイス事項,運転免許所有の有無),2.車両属性(車種,所有形態,ETC車載器の有無等)

【調査票名】4-自家用乗用車(個人使用車)流動実態調査票(平日・休日)

【調査票承認期間開始日】平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】平成18年03月31日

【調査票番号】調査票承認番号(新)026141 調査票承認番号(旧)021561

【調査対象】(地域)全国(単位)個人(属性)個人使用の自家用乗用車類(軽,乗用,バス)の所有者又は使用者(但し,二輪車は除く)(抽出枠)自動車登録ファイル,軽自動車検査記録簿

【調査方法】(選定)無作為抽出(客体数)900,000/母57,000,000(配布)調査員(取集)調査員(記入)自計(把握時)秋期の平日(火曜~木曜で前後に休日がなく「ごとおび(五十日)」でない一日)・休日(連休とならない祝祭日,及び日曜日)の各1日(系統)国土交通省 地方整備局・都道府県等 調査員 報告者

【周期・期日】(周期)5年(実施期日)本年9月~11月

【調査事項】出発地,目的地,乗車人数,出発時刻,到着時刻,区間距離,運行目的等

【調査票名】5-自家用乗用車(法人使用車)流動実態調査票(平日・休日)

【調査票承認期間開始日】平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】平成18年03月31日

【調査票番号】調査票承認番号(新)026142 調査票承認番号(旧)021563

【調査対象】(地域)全国(単位)個人(属性)法人使用の自家用乗用車類(軽,乗用,バス)の所有者又は使用者(但し,二輪車は除く)(抽出枠)自動車登録ファイル,軽自動車検査記録簿

【調査方法】(選定)無作為抽出(客体数)100,000/母57,000,000(配布)調査員

(取集)調査員 (記入)自計 (把握時)秋期の平日(火曜~木曜で前後に休日がなく「ごとおび(五十日)」でない一日)・休日(連休とならない祝祭日,及び日曜日)の各1日 (系統)国土交通省 地方整備局・都道府県等 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)本年9月~11月

【調査事項】 出発地,目的地,乗車人数,出発時刻,到着時刻,区間距離,運行目的等

【調査票名】 6 - 自家用貨物車流動実態調査票(平日・休日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026143 調査票承認番号(旧)021565

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)自家用貨物車類の所有者又は使用者 (抽出枠)自動車登録ファイル,軽自動車検査記録簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)560,000/母16,000,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)秋期の平日(火曜~木曜で前後に休日がなく「ごとおび(五十日)」でない一日)・休日(連休とならない祝祭日,及び日曜日)の各1日 (系統)国土交通省 地方整備局・都道府県等 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)本年9月~11月

【調査事項】 出発地,目的地,乗車人数,出発時刻,到着時刻,区間距離,運行目的等

【調査票名】 7 - 営業用乗用車(ハイヤー・タクシー)流動実態調査票(平日・休日)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026144 調査票承認番号(旧)021566

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)一般乗用車旅客自動車運送業者に供する車両の所有者又は使用者。(但し二輪車は除く) (抽出枠)自動車登録ファイル

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母280,000 (配布)調査員 (取集)

調査員（記入）自計（把握時）秋期の平日（火曜～木曜で前後に休日がなく「ごとおび（五十日）」でない一日）・休日（連休とならない祝祭日、及び日曜日）の各1日（系統）国土交通省  
地方整備局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）本年9月～11月

【調査事項】 出発地，目的地，乗車人数，出発時刻，到着時刻，区間距離，運行目的等

【調査票名】 8 - 営業用貨物車流動実態調査票（平日・休日）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026145 調査票承認番号（旧）021567

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）一般貨物自動車運送事業，特定貨物自動車運輸事業に供  
する車両の所有者（抽出枠）自動車登録ファイル

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）62,000/母1,220,000（配布）調査員（取  
集）調査員（記入）自計（把握時）秋期の平日（火曜～木曜で前後に休日がなく「ごとおび  
（五十日）」でない一日）・休日（連休とならない祝祭日、及び日曜日）の各1日（系統）国土  
交通省 地方整備局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）本年9月～11月

【調査事項】 出発地，目的地，乗車人数，出発時刻，到着時刻，区間距離，運行目的等

【調査票名】 9 - 営業用乗用車（貸切バス）流動実態調査票（平日・休日）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026146 調査票承認番号（旧）021568

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）一般貸切旅客自動車運送事業に供する車両の所有者又は  
使用者（抽出枠）自動車登録ファイル

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）2,800/母48,000（配布）調査員（取集）調査

員（記入）自計（把握時）秋期の平日（火曜～木曜で前後に休日がなく「ごとおび（五十日）」でない一日）・休日（連休とならない祝祭日，及び日曜日）の各1日（系統）国土交通省

地方整備局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）本年9月～11月

【調査事項】 出発地，目的地，乗車人数，出発時刻，到着時刻，区間距離，運行目的等

【調査名】 漁業就業動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 水産基本法に基づき、効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の育成及び確保を図ることとしており、それに必要な各種施策が推進されていることから、担い手の就業状況について明らかにすることを目的として実施する。

【調査の構成】 1 - 漁業就業動向調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年9月末までに公表)  
(表章)全国

【経費】 12,847

【調査票名】 1 - 漁業就業動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成20年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026147 調査票承認番号(旧)025778

【調査対象】 (地域)全国の沿岸市町村 (単位)世帯 (属性)漁業世帯(個人漁業経営体及び漁業従事者世帯) (抽出枠)2003年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査票及び漁業従事者世帯調査票を収録した磁気テープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,300/母111,950 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月1日~30日

【調査事項】 1.総世帯員数, 2.満15歳以上の世帯員の就労状況, (1).世帯員番号, (2).名前又は識別符号, (3).満年齢, (4).性別, (5).世帯の経済的中心者, (6).本年3月に学校を卒業した人, (7).従事した仕事(漁業、漁業以外の仕事等), (8).兼業区分, (9).過去1年間の漁業従事状況(自営・雇われ等別の海上作業従事日数等)等, 3.個人漁業経営体の専兼業区分

【調査名】 国際航空旅客動態調査

【実施機関】 国土交通省航空局飛行場部関西国際空港・中部国際空港監理官

【目的】 国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）、2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）、3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年度末）  
（表章）全国

【経費】 60,000

【調査票名】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026148 調査票承認番号（旧）025782

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国際線定期便が就航する国内24空港及び東京国際空港から出国する日本人

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）17,100/母620,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1.居住地, 2.性別, 3.年齢, 4.職業, 5.旅行目的, 6.旅行形態, 7.アクセス交通手段, 8.出発地, 9.アクセス所要時間, 10.空港選択理由, 11.旅行行程, 12.年収

【調査票名】 2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026149 調査票承認番号（旧）025783

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）国際線定期便が就航する国内24空港及び東京国際空港から出国する外国人

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）7,040 / 母260,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1. 便名, 2. 国籍, 3. 性別, 4. 年齢, 5. 職業, 6. 訪問の目的, 7. 旅行形態, 8. 滞在日数, 9. 到着空港, 10. 入国空港, 11. 旅行行程, 12. 日本での訪問地, 各訪問地での宿泊日数, 訪問地間等で移動に利用した交通機関, 13. 最後の訪問地から空港まで利用した交通機関（交通機関の細分化）, 14. 最終訪問国, 15. 旅行日数, 16. 訪問国数, 17. 空港選択理由, 18. 年収

【調査票名】 3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成17年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026150 調査票承認番号（旧）025784

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）成田国際空港・関西国際空港・中部国際空港を経由する通過・乗換旅客

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,600 / 母160,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1. 国籍, 2. 性別, 3. 年齢, 4. 職業, 5. 旅行目的, 6. 旅行形態, 7. 旅行行程, 8. 到着フライト名, 9. 出国先, 10. 出発フライト名, 11. トランジット理由, 12. 経由空港



【調査名】 建設副産物実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局事業総括調整官室

【目的】 全産業廃棄物の排出量の約2割を占める建設廃棄物のリサイクル実態等を把握するため、全国の建設工事における建設副産物の実態調査を実施し、建設行政施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 総量調査票（公団・事業団，民間公益工事事用〔発注者用〕），2 - 搬出先調査票（公共・民間公益工事事用），3 - 搬出先調査票（民間工事〔民間公益企業発注工事除く〕用），4 - 再生処理施設の稼働実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「平成17年度建設副産物実態調査（H17センサス）結果（仮称）」（平成18年度）（表章）全国

【調査票名】 1 - 総量調査票（公団・事業団，民間公益工事事用〔発注者用〕）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026151 調査票承認番号（旧）023067

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）公団・事業団（「その他の公団」を除く），独立行政法人，全国の電力会社，大手ガス会社，電信電話会社，JR，大手私鉄

【調査方法】 （選定）全数（客体数）64（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成17年4月から翌年3月（系統）国土交通省本省 地方支分部局 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年5月30日まで

【調査事項】 1. 工事概要，2. 建設資材（搬入），3. 建設副産物（発生・搬出）

【調査票名】 2 - 搬出先調査票（公共・民間公益工事事用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026152 調査票承認番号（旧）023068

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）全国の建設工事に係わる公共機関（国の機関，公団・事

業団，都道府県，政令市，市町村），民間公益企業発注工事の元請業者

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）63,000/母590,000（配布）郵送・オンライン  
（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成17年4月から翌年3月（系統）国土交通省本省 地方支分部局 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年5月30日まで

【調査事項】1. 工事概要，2. 建設資材利用実績，3. 建設副産物搬出実績

【調査票名】3 - 搬出先調査票（民間工事〔民間公益企業発注工事除く〕用）

【調査票承認期間開始日】平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】平成18年06月30日

【調査票番号】調査票承認番号（新）026153 調査票承認番号（旧）023069

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）全国の建設工事に係る民間企業（民間公益企業を除く）  
の発注工事の元請業者（抽出枠）建設業団体加盟業者名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）2,800/母590,000（配布）郵送・オンライン  
（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成17年4月から翌年3月（系統）国土交通省本省 地方支分部局 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年5月30日まで

【調査事項】1. 工事概要，2. 建設資材利用実績，3. 建設副産物搬出実績

【調査票名】4 - 再生処理施設の稼働実態調査票

【調査票承認期間開始日】平成17年07月20日

【調査票承認期間終了日】平成18年06月30日

【調査票番号】調査票承認番号（新）026154 調査票承認番号（旧）023070

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）廃棄物処理法による業許可若しくは施設許可の中間処理施設のうち，建設系の廃棄物を受け入れる施設

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）4,900/母6,900（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計

(把握時)平成17年4月から翌年3月 (系統)国土交通省本省 地方支分部局 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年5月30日まで

【調査事項】 1.再生処理施設の概要等, 2.施設の処理能力,処理実績

【調査名】 通信産業実態調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 通信産業を構成する電気通信事業及び放送事業等における設備投資をはじめとする経営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する諸施策を検討する際の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 設備投資調査票1（登録電気通信事業用）、2 - 設備投資調査票2（届出電気通信事業用）、3 - 設備投資調査票3（放送事業・ケーブルテレビ事業用）、4 - 設備投資調査票4（インターネット附随サービス業用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成17年9月頃）  
（表章）全国

【経費】 1,189

【調査票名】 1 - 設備投資調査票1（登録電気通信事業用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月26日

【調査票承認期間終了日】 平成17年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026155 調査票承認番号（旧）025857

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）電気通信事業（抽出枠）電気通信事業者名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）280（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン  
（記入）自計（把握時）平成17年3月31日現在（系統）総務省（情報通信政策局）民間  
調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年8月5日

【調査事項】 1．企業の概要、2．取得設備投資額、3．取得設備投資額の投資目的別構成比、4．取得設備投資額の投資項目別構成比、5．地方別取得設備投資額、6．資金調達状況等、7．リース契約額等、8．設備投資環境等

【調査票名】 2 - 設備投資調査票2 (届出電気通信事業用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月26日

【調査票承認期間終了日】 平成17年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026156 調査票承認番号(旧)025858

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)電気通信事業(届出電気通信事業者のうち資本金300万円以上の企業に限る) (抽出枠)電気通信事業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,220/母10,140 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年8月5日

【調査事項】 1.企業の概要, 2.取得設備投資額, 3.取得設備投資額の投資目的別構成比, 4.取得設備投資額の投資項目別構成比, 5.リース契約額等, 6.設備投資環境等

【調査票名】 3 - 設備投資調査票3 (放送事業・ケーブルテレビ事業用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月26日

【調査票承認期間終了日】 平成17年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026157 調査票承認番号(旧)025859

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)放送事業者・ケーブルテレビ事業者(自主放送を行うケーブルテレビ事業者のうち,引込端子数概ね1万端子以上の株式会社に限る。) (抽出枠)放送事業者名簿,ケーブルテレビ事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)820/母1,150 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年8月5日

【調査事項】 1.企業の概要, 2.取得設備投資額, 3.取得設備投資額の投資目的別構成比, 4.取得設備投資額の投資項目別構成比, 5.資金調達状況等, 6.リース契約額等, 7.設備投資環境等

【調査票名】 4 - 設備投資調査票4 (インターネット附随サービス業用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月26日

【調査票承認期間終了日】 平成17年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026158 調査票承認番号(旧)025860

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)インターネット附随サービス業 (抽出枠)インターネット附随サービス業事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)470 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン  
(記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間  
調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年8月5日

【調査事項】 1.企業の概要, 2.取得設備投資額, 3.取得設備投資額の投資目的別構成比, 4.取得設備投資額の投資項目別構成比, 5.リース契約額等, 6.設備投資環境等

【調査名】 乳幼児栄養調査

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課

【目的】 全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等を調査し、母乳育児の推進、乳幼児の栄養改善のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 乳幼児栄養調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」 (表章)全国

【経費】 16,943

【調査票名】 1 - 乳幼児栄養調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月26日

【調査票承認期間終了日】 平成17年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026159 調査票承認番号(旧)019710

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)調査単位区内の4歳未満の児童のいる世帯

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計  
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・保健所設置市・特別区 保健所 調査員  
報告者

【周期・期日】 (周期)10年 (実施期日)平成17年9月30日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.妊娠中及び出産後の授乳への支援状況, 3.授乳、離乳食の状況, 4.  
子どもの健康、生活習慣, 5.保護者の食習慣、子どもの食習慣づくりへの考え

【調査名】 建築物等実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 着工建築物及び除却建築物の届出の実態を現地調査により把握し、住宅行政等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 建築物実態調査票, 2 - 増改築・改装等実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)記者発表及び「建設統計月報」(調査実施年の年度末) (表章)全国

【経費】 25,410

【調査票名】 1 - 建築物実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026160 調査票承認番号(旧)023311

【調査対象】 (地域)全国 (単位)使用者・所有者 (属性)調査実施年の前年中に建築工事に着手した建築物及び除却の工事が行われた除却建築物の使用主等 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,880 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)他計 (把握時)10月1日現在 (系統)国土交通省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)10月1日~10月21日

【調査事項】 1. 着工建築物(建築物使用主等の種別, 建築主の種別, 着工時期, 工事種別, 1棟の用途, 構造, 床面積の合計, 工事別, 新設住宅の資金, 利用関係, 住宅の種類, 建て方, 住宅の戸数, 住宅の床面積の合計) 2. 除却建築物(建築物使用主等の種別, 除却原因, 除却時期, 用途, 構造, 建築物の数, 除却住宅の戸数, 床面積の合計)

【調査票名】 2 - 増改築・改装等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026161 調査票承認番号(旧)023312



【調査対象】 (地域)全国 (単位)使用者・所有者 (属性)調査実施年の前年中に増築,改築及び改装等の工事を実施した建築物の使用主等 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,880 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)10月1日現在 (系統)国土交通省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)10月1日~10月21日

【調査事項】 1.建築物使用主等の種別, 2.建築物の工事部分の施主の種別, 3.建築物の建築時期, 4.工事期間, 5.工事部分に係る建築物の用途, 6.建築物の工事部分の構造, 7.工事内容, 8.資金, 9.工事部分の面積の合計, 10.工事実施額

【調査名】 労務費率調査

【実施機関】 厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課労災保険財政数理室

【目的】 労務費率の決定，改正の審議に資するため，建設事業の賃金総額を的確に把握することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 労務費率調査票（単独有期事業場用），2 - 労務費率調査票（一括有期事業場用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）労働政策審議会の資料等（表章）全国

【調査票名】 1 - 労務費率調査票（単独有期事業場用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月28日

【調査票承認期間終了日】 平成17年10月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026162 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業場（属性）建設事業に属する事業であって，平成16年度に請負金額500万円以上の工事を行った単独有期事業場（抽出枠）平成16年度労災保険適用事業場台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,300/母62,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省労働基準局 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年8月22日～09月20日

【調査事項】 1. 工事の名称，期間及び内容，2. 下請事業場数，3. 請負金額，4. 保険料額，5. 支払賃金額，6. 延労働者数

【調査票名】 2 - 労務費率調査票（一括有期事業場用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年07月28日

【調査票承認期間終了日】 平成17年10月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026163 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業場（属性）建設事業に属する事業であって，平成16年度に請負金額500万円以上の工事を行った一括有期事業場（抽出枠）平成16年度労災保険適用事業場台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,500/母143,000 (配布)郵送 (取集)郵送

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省労働基準局 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年8月22日~09月20日

【調査事項】 1.工事の名称,期間及び内容,2.下請事業場数,3.請負金額,4.保険料額,5.支払賃金額,6.延労働者数

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 県民の意識に関する調査

【実施機関】 青森県企画政策部企画課

【目的】 青森県の新基本計画「生活創造推進プラン」の政策期待値の県民満足度の現状を把握するため。

【調査の構成】 1 - 青森県民の意識に関する調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「生活創造推進推進白書(仮称)」(平成  
17年10月) (表章) 都道府県

【経費】 3,000

【調査票名】 1 - 青森県民の意識に関する調査

【受理年月日】 平成17年07月01日

【受理番号】 受理番号(新)105041 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 個人 (属性) 青森県内在住の16歳以上の者 (抽出枠) 住民  
基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母1,245,000 (配布) 郵送 (取集)  
郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 青森県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年7月22日

【調査事項】 1. 基本的属性(性別、年齢、居住地、住宅形態、世帯構成、高齢者の有無、職業), 2. 生活  
に関する現状認識, 3. 学校教育以外の教育状況, 4. 地域づくり活動の参加状況, 5. 健康づく  
り活動の取組状況, 6. 医療サービスの受診状況, 7. 医療サービスに対する意識, 8. 自然保護  
活動の取組状況, 9. 犯罪・防犯に対する意識, 10. 子育てに対する意識, 11. 育児の状況,  
12. 生活状況(65歳以上のみ), 13. 県内への定住意識

【調査名】 特用林産物需給動態調査

【実施機関】 林野庁林政部経営課

【目的】 特用林産物の需給の変動及びその要因を把握し、今後の各種施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 特用林産物需給動態調査票（年次），2 - 特用林産物需給動態調査票（上半期）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「特用林産基礎資料」（平成18年8月中旬） 上半期調査については、集計後、都道府県等に資料配布。（表章）全国

【調査票名】 1 - 特用林産物需給動態調査票（年次）

【受理年月日】 平成17年07月06日

【受理番号】 受理番号（新）105042 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）行政機関 （属性）都道府県特用林産担当主管課

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）47/母47 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）

自計 （把握時）調査日現在 （系統）林野庁 報告者（都道府県特用林産主管課）

【周期・期日】 （周期）半年、年 （実施期日）8月、2月

【調査事項】 1．きのこの生産量、生産者数等，2．きのこの出荷先内訳，3．しいたけ等原木の伏込量等，  
4．しいたけ生産者数規模別内訳等，5．しいたけ生産施設等，6．木炭等生産量、生産者数等，  
7．その他の特用林産物の生産量等

【調査票名】 2 - 特用林産物需給動態調査票（上半期）

【受理年月日】 平成17年07月06日

【受理番号】 受理番号（新）105042 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）行政機関 （属性）都道府県特用林産担当主管課

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）47/母47 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）

自計 （把握時）調査日現在 （系統）林野庁 報告者（都道府県特用林産主管課）

【周期・期日】 （周期）半年、年 （実施期日）8月、2月

【調査事項】 1．乾しいたけ及び生しいたけの月間生産量，

【調査名】 東港工業地帯立地企業実態調査

【実施機関】 新潟県港湾空港局東港開発課

【目的】 新潟東港工業地帯に立地する企業の事業状況を把握することにより，新潟東港開発の今までの成果の把握及び企業誘致策に関する施策立案のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 東港工業地帯立地企業実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「概要」をHPにて公表(12月末) (表章)都道府県

【経費】 40

【調査票名】 1 - 東港工業地帯立地企業実態調査票

【受理年月日】 平成17年07月06日

【受理番号】 受理番号(新)105043 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)新潟東港工業地帯 (単位)企業 (属性)新潟東港工業地帯進出企業(県開発区域進出企業，新潟市開発区域進出企業等) (抽出枠)県(東港開発課)把握企業

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)217 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年5月25日

【調査事項】 1.常時従業員数，臨時的従業員数(パートタイム等)，2.納税額(県税，市町村税)，3.出荷額，売上額，4.設備投資額，5.東港工業地帯への要望等

【調査名】 景気観測調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 四半期ごとの大阪府内民営事業所の景気動向を広く府民に公表するとともに、大阪府商工労働行政の  
施策立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 景気観測調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)HP,「おおさか経済の動き」及び記者発表(調査翌  
月初旬) (表章)都道府県

【経費】 2,300

【調査票名】 1 - 景気観測調査調査票

【受理年月日】 平成17年07月06日

【受理番号】 受理番号(新)105044 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による農林水産業,鉱業,電  
気・ガス・熱供給業,金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業に属する民営事業所 (抽  
出枠)平成13年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,500/母437,194 (配布)郵送 (取集)郵送  
(記入)自計 (把握時)1-3月期調査は3月,4-6月期調査は6月,7-9月期調査は9  
月,10-12月期調査は12月 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)毎年3,6,9,12月中旬

【調査事項】 1. 每期共通するもの(1). 事業所概要, (2). 今期の業況判断, (3). 来期の業況判  
断, (4). 出荷・売上高, (5). 製・商品, サービス, 請負等の単価, (6). 原材料, 部品  
等の単価, (7). 営業利益水準, 営業利益判断, (8). 雇用状況, (9). 来期の雇用予定人  
員, (10). 資金繰り, (11). 設備投資, 2. 各期で個別に調査する項目(1). 4-6月  
期(来年度における採用予定人数, 昨年度における事業改善, 改革の実施状況等), (2). 7-  
9月期(情報化投資), (3). 10-12月期(設備投資の主な目的)



【調査名】 県民生活基本調査

【実施機関】 岩手県総合政策室調査統計課

【目的】 県民の生活や行動に関し、その実態や質的变化を把握し、この調査結果を今後の政策評価や施策の企画・立案に活用する。

【調査の構成】 1 - 県民生活基本調査

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(11月末) (表章)都道府県

【経費】 3,180

【調査票名】 1 - 県民生活基本調査

【受理年月日】 平成17年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)105045 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)岩手県内全域 (単位)個人 (属性)県内に居住する20歳以上の個人 (抽出枠)市町村の選挙人名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 委託業者 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年8月15日

【調査事項】 1.基本的属性(性別、年齢、従業上の地位、職業、世帯構成、子供の数、居住地、居住期間)、2.環境保全等への対応状況、3.ごみの減量化への対応状況、4.社会参加の状況及び意識(65歳以上)、5.かかりつけ医及び薬局の有無、6.食の安全安心に関する意識、7.消費生活上のトラブルの状況、8.防犯対策状況、9.災害への対応及び意識、10.県内産の農林水産物の利用状況及び意識、11.グリーン・ツーリング体験状況、12.市民活動状況及び意識、13.公共交通機関の利用状況、14.インターネットの利用及び意識、15.隣近所との付き合い状況及び意識、16.国際交流や国際協力状況及び意識、17.地域内の子育て活動への状況及び意識、18.生涯学習活動の状況及び意識、19.芸術文化の鑑賞の状況及び意識、20.スポーツ活動の状況、21.家事労働の状況及び意識、22.福祉活動の状況

【調査名】 就労実態アンケート調査

【実施機関】 和歌山市市民部人権施策推進課

【目的】 働く意欲がありながら、それぞれの抱える人権課題（身体的機能、性別、高齢、出身地など）により、雇用・就労が実現できない「就労困難者」がもつ阻害要因を把握し、就労支援活動の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 就労実態アンケート調査

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成17年11月中）（表章）市区町村

【経費】 1,738

【調査票名】 1 - 就労実態アンケート調査

【受理年月日】 平成17年07月15日

【受理番号】 受理番号（新）105046 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）和歌山市粟，楠見中，市小路，善明寺，大谷，船所，梅原，栄谷，次郎丸，土入，延時，松江の一部，向，中，中野の計15地区（単位）個人（属性）15歳以上65歳未満の市民（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,000/母25,621（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）和歌山市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年8月15日

【調査事項】 1. 就労に際して困ったこと，2. 就職情報の入手方法，3. 就労についての相談，4. 希望する雇用形態，5. 希望する雇用形態等，6. 働いていない理由，7. 現在の就労を継続したくない理由，8. 就労支援について等

【調査名】 男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査

【実施機関】 山形市企画調査部男女共同参画室

【目的】 男女共同参画に関する市民の意識・実態・要望を把握し、男女共同参画社会の実現を目指した施策を総合的に推進するための基礎資料を得るとともに、取り組みの成果を把握することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「市報」(平成18年1月) (表章) 市区町村

【経費】 2,100

【調査票名】 1 - 男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査

【受理年月日】 平成17年07月25日

【受理番号】 受理番号(新)105047 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 山形市全域 (単位) 個人 (属性) 山形市に居住する20歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母201,235 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 山形市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成17年8月18日まで(予定)

【調査事項】 1. 男女平等について, 2. 家庭生活と結婚観について, 3. 社会参加について, 4. 就労について, 5. 健康づくりについて, 6. 人権について, 7. 男女共同参画センター(ファール)について, 8. 男女共同参画について, 9. フェイス事項について,

【調査名】 第8期市政アドバイザー第2回意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を把握し、市の事業や施策を実施していく上での参考とする。

【調査の構成】 1 - 第8期市政アドバイザー第2回意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(未定) (表章)市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 第8期市政アドバイザー第2回意識調査票

【受理年月日】 平成17年07月26日

【受理番号】 受理番号(新)105048 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神戸市内全域 (単位)個人 (属性)第8期市政アドバイザー

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,050/母1,190,348 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成17年8月末(予定)

【調査事項】 1.消防事業について, 2.市内病院群について, 3.男女共同参画について, 4.フェイス事項について,

【調査名】 多様な働き方実態調査

【実施機関】 鳥取県商工労働部労働雇用課

【目的】 近年増加している不安定な雇用形態にある非正社員（パートタイム労働者、派遣社員等）に関する労働の実態や意識を把握し、鳥取県の推進する労働施策の資料とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 多様な働き方実態調査票（正社員用）、2 - 多様な働き方実態調査票（非正社員用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成17年12月）  
（表章）都道府県

【経費】 2,825

【調査票名】 1 - 多様な働き方実態調査票（正社員用）

【受理年月日】 平成17年07月27日

【受理番号】 受理番号（新）105049 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）鳥取県全域（単位）個人（属性）鳥取県内の労働者（正社員）（抽出枠）鳥取県労働条件等実態調査対象事業所（平成16年度実施）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,500（配布）郵送・職員（取集）郵送（記入）自計  
（把握時）平成17年7月1日現在（系統）鳥取県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年8月末

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 仕事の内容, 3. 雇用・労働条件等

【調査票名】 2 - 多様な働き方実態調査票（非正社員用）

【受理年月日】 平成17年07月27日

【受理番号】 受理番号（新）105049 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）鳥取県全域（単位）個人（属性）鳥取県内の労働者（非正社員）（抽出枠）鳥取県労働条件等実態調査対象事業所（平成16年度実施）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）3,000（配布）郵送・職員（取集）郵送（記入）自計  
（把握時）平成17年7月1日現在（系統）鳥取県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成17年8月末

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.仕事の内容, 3.雇用・労働条件, 4.派遣労働者, 請負会社社員, 出向社員の就業条件・契約期間等

【調査名】 母子家庭等実態調査

【実施機関】 香川県健康福祉部子育て支援課

【目的】 母子家庭等自立促進計画を策定するにあたり、県内の母子家庭の実態を把握し、今後の母子福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 母子世帯等実態調査（母子世帯用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（手集計） （公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）（表章）都道府県

【経費】 500

【調査票名】 1 - 母子世帯等実態調査（母子世帯用）

【受理年月日】 平成17年07月27日

【受理番号】 受理番号（新）105050 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）香川県内の市町 （単位）世帯 （属性）平成17年8月1日現在、香川県内の市町に住所を有し、現に児童を扶養し、配偶者のいない女子とその児童からなる世帯（抽出枠）児童扶養手当受給者台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 （配布）市・町窓口 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）県市・町報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）提出期日

【調査事項】 1.世帯の状況, 2.仕事の状況, 3.住宅の状況, 4.健康について, 5.困っていること, 6.福祉制度について

( 2 ) 変更

【調査名】 市町村広報広聴活動に関する調査

【実施機関】 千葉県総合企画部報道監

【目的】 県内市町村が行う広報広聴活動の実態を調査し、市町村並びに県の効果的な広報広聴活動及びその支援に資する。

【調査の構成】 1 - 市町村広報広聴活動調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びHP(年度内) (表章) 都道府県

【経費】 3

【調査票名】 1 - 市町村広報広聴活動調査票

【受理年月日】 平成17年07月06日

【受理番号】 受理番号(新)205029 受理番号(旧)105027

【調査対象】 (地域) 県内市町村 (単位) 地方公共団体 (属性) 市町村広報広聴担当課

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 79 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉県 報告者(市町村広報広聴担当課)

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 9月末

【調査事項】 1. 市町村の概況, 2. 広報関係について, 3. 広聴関係について, 4. パブリシティ活動について,



【調査名】 労働実態調査

【実施機関】 新潟市産業経済局商工労働部商工振興課

【目的】 新潟市内の事業所における労働者の労働条件等を明らかにし、経営及び労使関係の安定化に寄与するとともに労働行政の資料とする。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(翌年3月31日まで  
に) (表章)市区町村

【経費】 3,064

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成17年07月07日

【受理番号】 受理番号(新)205030 受理番号(旧)204048

【調査対象】 (地域)新潟市全域 (単位)事業所 (属性)従業員数10人以上の事業所で、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業(「宿泊業」のうち「旅館・ホテル」)、医療、福祉(医療業)、複合サービス事業(協同組合)及びサービス業(他に分類されないもの)。(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査漢字リストテープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母5,019 (配布)郵送 (収集)郵送  
(記入)自計 (把握時)毎年7月31日現在 (系統)新潟市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年8月22日

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.事業所の常用労働者, 3.新規学卒者の採用状況及び初任給, 4.賃金等, 5.休日・休暇, 6.労働時間, 7.定年制・退職金制度, 8.ボランティア休暇制度, 9.派遣労働者, 10.育児休業制度, 11.介護休業制度, 12.育児・介護等退職者に対する再雇用制度, 13.外国人労働者, 14.パートタイム労働者

【調査名】 被保護者全国一斉調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局保護課

【目的】 生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況等を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査票, 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後) (表章)全国

【経費】 34,657

【調査票名】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査票

【受理年月日】 平成17年07月08日

【受理番号】 受理番号(新)205031 受理番号(旧)204019

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年7月1日 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 報告者(福祉事務所)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年9月9日

【調査事項】 1.被保護者世帯人員(級地・単身者世帯-その他世帯・性・年齢階級別), 2.被保護世帯数(世帯人員・級地・扶助の種類別), 3.勤労控除適用世帯数・件数(勤労控除の状況・級地別), 4.年金等受給世帯数・件数(年金等の受給状況・級地別), 5.教育扶助受給人員(小学校・中学校別)、高等学校等就学費受給人員, 6.加算受給世帯数・件数(級地・加算等の状況等), 7.借家・借間世帯数(級地・住居の状況、実際家賃・間代階級別), 8.被保護外国人世帯数(世帯主の国籍・世帯人員別), 9.介護扶助受給者数(65歳以上、65歳未満別、要介護度・住宅・施設・その他・介護サービスの種類別)

【調査票名】 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【受理年月日】 平成17年07月08日

【受理番号】 受理番号(新)205031 受理番号(旧)204019

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年7月1日 (系統)厚生省 都道府県・指定都市・中核市 報告者(福祉事務所)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年9月9日

【調査事項】 1.世帯の状況(受給開始年月、保護歴の有無、世帯類型、保護の決定状況、扶助の種類、新規卒業者の状況), 2.世帯員の状況(性別,年齢,世帯主との続柄,入所(入院)等状況、就労状況、就労収入月額、基礎控除月額、障害・傷病の状況、加算等の状況、年金の受給状況、年金月額、過去の就労歴)

【調査名】 要介護認定モデル事業報告

【実施機関】 厚生労働省老健局老人保健課

【目的】 平成18年4月以降の要介護認定等に用いる要介護認定一次判定ソフトウェア（改訂版）等に係るモデル事業の実施に際し、要介護認定一次判定ソフトウェア（改訂版）を用いた認定業務の実行可能性を検証し、現行制度との比較検討を目的とする。

【調査の構成】 1 - 要介護認定モデル事業に関する調査報告表

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年2月）（表章）全国

【経費】 50,000

【調査票名】 1 - 要介護認定モデル事業に関する調査報告表

【受理年月日】 平成17年07月08日

【受理番号】 受理番号（新）205032 受理番号（旧）100013

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市区町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,878 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン  
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 報告者（市区町村）

【周期・期日】 （周期）関連法令改正により要介護認定制度変更のつど （実施期日）第1次調査は平成17年7月、第2次調査は平成17年11月中旬から12月の間に行う予定。

【調査事項】 1．保険者番号、2．年齢、3．性別、4．直近の審査結果、5．心身の障害の状況、6．食事摂取、排尿、排便等、日常生活における自立度、7．昼夜逆転、暴言暴行等、問題行動の状況、8．点滴、透析等、現在必要とする処置の状況

【調査名】 賃金労働時間等実態調査

【実施機関】 新潟県産業労働部労政雇用課

【目的】 新潟県内に雇用される民間企業の常用労働者の賃金等の労働条件の実態を明らかにし、労務管理の改善、労使関係の安定化のための資料とする。

【調査の構成】 1 - 賃金労働時間等実態調査票（事業所票）、2 - 賃金労働時間等実態調査票（個人票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「速報」（本年12月）、「調査結果報告書」（翌年2月）（表章）都道府県

【経費】 1,152

【調査票名】 1 - 賃金労働時間等実態調査票（事業所票）

【受理年月日】 平成17年07月12日

【受理番号】 受理番号（新）205033 受理番号（旧）204038

【調査対象】 （地域）新潟県全域（単位）事業所（属性）常用労働者10人以上を雇用する事業所（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,727/母16,716（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）毎年7月31日現在（系統）新潟県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）本年8月19日まで

【調査事項】 1. 企業全体の概要, 2. 事業所の現況, 3. 初任給, 4. 労働時間制度, 5. 年間休日数, 6. 年次有給休暇, 7. 育児休業制度, 8. 介護休業制度, 9. 仕事と家庭の両立のための支援制度, 10. 賃金制度, 11. 賃金の支払い形態

【調査票名】 2 - 賃金労働時間等実態調査票（個人票）

【受理年月日】 平成17年07月12日

【受理番号】 受理番号（新）205033 受理番号（旧）204038

【調査対象】 （地域）新潟県全域（単位）個人（属性）常用労働者10人以上を雇用する事業所の常用労働者で、7月分の給与の期間を18日以上勤務した労働者（抽出枠）平成13年事業所・企業統

計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,727/母16,716 (配布)郵送 (収集)郵送

(記入)自計 (把握時)毎年7月31日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年8月19日まで

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.7月分の実労働日数, 3.7月分の総実労働時間数等, 4.7月分の賃  
金支給総額等

【調査名】 蚕業に関する調査

【実施機関】 農林水産省生産局特産振興課

【目的】 桑園・桑苗の生産状況、蚕の飼育状況を把握することにより、今後の蚕糸行政施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 蚕業に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「蚕業に関する参考統計」(調査実施の翌年10月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 蚕業に関する調査調査票

【受理年月日】 平成17年07月13日

【受理番号】 受理番号(新)205034 受理番号(旧)287063

【調査対象】 (地域)大阪を除く全都府県(ただし、「蚕種に関する調査」については、福島、群馬、長野、愛媛の4県) (単位)行政機関 (属性)都府県養蚕担当主管課

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)45 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 報告者(都府県)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月末

【調査事項】 1. 桑園・桑苗に関する調査, (1). 桑園の状況, (2). 桑苗の調査, 2. 養蚕に関する調査, (1) 稚蚕共同飼育所の箇所数等, (2). 飼育状況, (3). 主要養蚕用機械設置状況調査, (4). 特殊用途繭等の生産状況, 3. 蚕種に関する調査, (1). 原原種の製造数量, (2). 原蚕種の製造数量, (3). 普通蚕種の製造数量, 4. 稚蚕等人工飼料育に関する調査, (1). 稚蚕等人工飼料育共同飼育所の概要等, (2). 稚蚕等人工飼料供給施設の概要等

【調査名】 建設副産物実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局事業総括調整官室

【目的】 建設工事における建設副産物の処理状況や建設資材の利用状況を調査することにより、建設工事における資材のリサイクル促進等の施策立案のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 総量調査票 公共工事〔発注者用〕

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「平成17年度建設副産物実態調査(H17センサス)結果(仮称)」(翌年度) (表章)全国

【調査票名】 1 - 総量調査票 公共工事〔発注者用〕

【受理年月日】 平成17年07月13日

【受理番号】 受理番号(新)205035 受理番号(旧)202028

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)全国の公共工事発注機関(公団・事業団を除く)約7,000機関

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)4月1日から翌年3月31日までの間 (系統)国土交通省本省 地方支分部局 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)翌年5月30日まで

【調査事項】 1. 工事概要(発注機関名, 工事名, 工事施工場所等), 2. 建設資材(特定建設資材(コンクリート, コンクリート及び鉄からなる建設資材, 木材, アスファルト混合物), 及びその他の建設資材(塩化ビニル管・継手, 石膏ボード, 土砂, 砕石, その他の建設資材等)別の利用量, 3. 建設副産物(特定建設資材廃棄物(コンクリート塊, 建設発生木材(木材が廃棄物になったもの), アスファルト・コンクリート塊), 建設廃棄物(その他がれき類, 建設発生木材(伐木材, 除根材など)等)



【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 香川県政策部広聴広報課

【目的】 香川県の施策に対する県民の意見や要望等を把握し、今後の施策立案の参考資料とする。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成17年8月頃)  
(表章) 都道府県

【経費】 1,617

【調査票名】 1 - 県政世論調査

【受理年月日】 平成17年07月13日

【受理番号】 受理番号(新)205036 受理番号(旧)204027

【調査対象】 (地域) 香川県全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女(平成17年6月2日現在の選挙人名簿) (抽出枠) 選挙人名簿(平成17年6月2日現在)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母835,881 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 香川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年7月15日~平成17年7月29日

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 地震や防災対策について, 3. 男女共同参画について, 4. スポーツについて, 5. ボランティア・NPO活動について, 6. 県政の重要度と満足度について

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 和歌山県商工労働部労働政策局労働企画課

【目的】 和歌山県内の事業所に雇用される労働者の労働条件，各種制度の実態を明らかにし，それらの改善と，労使関係の安定に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査年度内) (表章)都道府県

【経費】 500

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査票

【受理年月日】 平成17年07月14日

【受理番号】 受理番号(新)205037 受理番号(旧)104384

【調査対象】 (地域)和歌山県全域 (単位)事業所 (属性)「事業所・企業統計調査」により把握された，和歌山県内に所在する常用雇用者が30人以上の全事業所(ただし，県内に複数の事業所を有する場合は主たる事業所)，常用雇用者10人以上30人未満の単独事業所・本所の中から無作為に抽出した658事業所(抽出率)「平成13年度事業所・企業統計調査」(総務省統計局)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,875/母4,092 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年7月31日現在 (系統)和歌山県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年8月31日

【調査事項】 1.事業所の現況，2.賃金，労働時間，3.パートタイム労働者，4.定年制，5.相談体制，6.育児・介護休業制度等，7.女性の活躍，8.人事・労務管理

【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 島根県政策企画局広聴広報課

【目的】 島根県民の意識を把握し、今後の県政推進のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」、ホームページにて公表(平成17年12月) (表章) 都道府県

【経費】 4,704

【調査票名】 1 - 県政世論調査

【受理年月日】 平成17年07月14日

【受理番号】 受理番号(新)205038 受理番号(旧)204035

【調査対象】 (地域) 島根県全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の男女個人 (抽出枠) 選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000/母603,657 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年8月8日~平成17年8月31日

【調査事項】 1. 日頃の生活について, 2. 広報活動について, 3. インターネットの利用状況について,  
4. 県の取組みへの評価について

【調査名】 政治と選挙についての意識調査

【実施機関】 神奈川県選挙管理委員会

【目的】 政治や選挙についての有権者の意識を正確に把握し、今後の選挙啓発活動を進める上での資料とする。

【調査の構成】 1 - 政治と選挙についての意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年11月) (表章)都道府県

【経費】 1,048

【調査票名】 1 - 政治と選挙についての意識調査票

【受理年月日】 平成17年07月15日

【受理番号】 受理番号(新)205039 受理番号(旧)102050

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)個人 (属性)年齢満20歳以上の選挙人名簿登録者 (抽出枠)各市区町村選挙管理委員会の保管する選挙人名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母7,070,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神奈川県 市区町村 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成17年8月1日~平成17年8月31日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.生活、政治について, 3.選挙時の投票行動について, 4.選挙制度と啓発について, 5.外国人の選挙権について

【調査名】 賃金等調査

【実施機関】 神奈川県商工労働部労政福祉課

【目的】 神奈川県内の民営事業所に雇用されている労働者の賃金等の実態を労働者の種類，職種，性別，年齢，学歴，勤続年数等を明らかにし，労使の賃金等検討のための資料を作成することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 賃金等調査票（事業所用），2 - 賃金等調査票（個人票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）新聞記者発表（初任給は毎年10月，賃金は毎年12月に予定），「かながわの賃金事情」（記者発表後の翌年2月予定）（表章）都道府県

【経費】 3,155

【調査票名】 1 - 賃金等調査票（事業所用）

【受理年月日】 平成17年07月21日

【受理番号】 受理番号（新）205040 受理番号（旧）293017

【調査対象】 （地域）神奈川県全域（単位）事業所（属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，飲食店，宿泊業，サービス業（サービス業の産業中分類のうち専門サービス業，自動車整備業，機械等修理業，物品賃貸業，広告業，その他のサービス業）で常用労働者30人以上（情報通信業の一部，小売業，飲食店，宿泊業及びサービス業は10人以上）の民営事業所（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,008/母23,966（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎年7月31日現在（系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月中旬

【調査事項】 1. 事業所の現況について，2. 初任給について

【調査票名】 2 - 賃金等調査票（個人票）

【受理年月日】 平成17年07月21日

【受理番号】 受理番号（新）205040 受理番号（旧）293017

【調査対象】 （地域）神奈川県全域（単位）事業所（属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸

売・小売業，金融・保険業，飲食店，宿泊業，サービス業（サービス業の産業中分類のうち専門サービス業，自動車整備業，機械等修理業，物品賃貸業，広告業，その他のサービス業）で常用労働者30人以上（情報通信業の一部，小売業，飲食店，宿泊業及びサービス業は10人以上）の民営事業所に雇用されている常用労働者（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）5,008/母23,966（配布）郵送（取集）郵送  
（記入）自計（把握時）毎年7月31日現在（系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月中旬

【調査事項】1.フェイス事項，2.所定内賃金，3.通勤手当，4.所定外賃金，5.7月1ヶ月の実労働時間数，6.残業時間数，7.実労働日数及び年俸制適用の有無

【調査名】 労働概要調査

【実施機関】 千葉市市民局生活文化部労働市民課

【目的】 市内の事業所の雇用状況，労働条件等について実態を把握し，今後の雇用対策及び労働福祉事業等の  
施策推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働概要調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(翌年3月) (表  
章) 市区町村

【経費】 2,800

【調査票名】 1 - 労働概要調査票

【受理年月日】 平成17年07月26日

【受理番号】 受理番号(新)205041 受理番号(旧)202030

【調査対象】 (地域) 千葉市全域 (単位) 事業所 (属性) 従業員数5人以上の事業所 (抽出枠) 平成1  
3年事業所・企業統計調査の事業所名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,000 / 母29,290 (配布) 郵送 (収集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 本年7月末日現在 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 本年9月30日

【調査事項】 1. 事業所概要, 2. 雇用実態(求人の方法, 雇用実績等), 3. 労働条件(賃金, 労働時間,  
定年, 両立支援, 福利厚生等), 4. パートタイム労働者の雇用・労働実態, 5. 人材派遣労働者

【調査名】 労働実態調査

【実施機関】 宮城県産業経済部労政・雇用対策課

【目的】 宮城県内の民間事業所における賃金労働時間等の実態を把握し、労務改善等の基礎資料を得る。

【沿革】 平成9年度まで宮城県と仙台市が各々実施していた「労働実態調査」（宮城県）と「事業所基本調査」（仙台市）を一本化し、平成10年度から「労働実態調査」として実施している。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計） （公表）「平成17年度労働実態調査結果報告書」（翌年3月） （表章）都道府県

【経費】 1,519

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成17年07月29日

【受理番号】 受理番号（新）205042 受理番号（旧）204037

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に基づく建設業、製造業、情報・通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療福祉、教育・学習支援、サービス業（他に分類されないもの）、その他の12産業について、従業員10人以上の事業所。（抽出枠）宮城県事業所名鑑（平成13年10月1日現在）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,000/母22,005 （配布）郵送 （取集）郵送（記入）自計 （把握時）毎年7月31日現在 （系統）宮城県労政・雇用対策課 報告者、宮城県労政・雇用対策課 地方振興事務所総務班 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）08月11日

【調査事項】 1.事業所の現況, 2.賃金, 3.労働時間, 4.雇用, 5.育児・介護等支援, 6.パートタイム労働者の諸制度の実施状況, 7.ポジティブ・アクション, 8.経営改善



## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

実施機関名		年(月)		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年	昭和 51~ 55年	昭和 56~ 60年	昭和 61~ H2年	平成 3~ 7年	平成 8~ 10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	合 計			
		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年																	
内閣府	経済社会 総合研究所			83	59	81	67	58	71	54	18	25	18	25	35	11	(4)	605		
	その他			22	18	(3) 10	5	5	5	3	2	1	5	3	6	3		(3)	88	
	小計			105	77	(3) 91	72	63	76	57	20	26	23	28	41	14	(4)	(7)	693	
総務省	統計局			26	33	43	77	68	73	(1) 71	7	34	8	12	8	3	(1)	(1)	463	
	その他			8	7	31	52	55	110	101	36	25	35	33	30	14			537	
	小計			34	40	74	129	123	183	(1) 172	43	59	43	45	38	17	(1)	(2)	1000	
法務省														2	2	0	0	4		
財務省	本省	(11)	(3)	22	10	16	13	(1) 14	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(19)		
	国税庁			1	1	2	1	(1) 1										(1)	5	
	小計	(11)	(3)	23	11	18	13	(2) 15	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(20)	182	
文部科学省				102	106	101	108	142	139	107	27	50	6	23	7	(1) 6	(1)	(1)	924	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			308	298	312	278	193	216	138	47	56	51	41	44	44			2026	
	社会保険庁				5	2	7	10	3	2	1		1	1		1			33	
	中央労働 委員会				3				2	6	2	2	2	2	2	2	2		23	
	その他	(2)		380	355	321	358	299	355	(3) 179	(1) 98	(1) 44		82	70	41	(1) 66	(1)	(9)	2648
	小計	(2)		688	661	635	643	502	576	(3) 325	(1) 148	(1) 102		114	87	(1) 113	(1)	(9)	4730	

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計	
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	183	44	63	56	90	53	37	(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	52	12	22	24	17	17	29	(2)	(2)	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2				2	2			3	204
	水産庁		3	4	3	5	5	4	1			2	1	1			29
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	36	15	34	32	25	24	13			1055
		(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(118)	4769
		711	730	767	621	532	512	277	72	119	116	135	95	82			
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2)	(6)	(2)	(2)		(1)						(1)		(14)	
	資源 エネルギー庁											11	1	7	11	30	
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)									(11)	
	その他	61	56	90	63	103	73	51	9	13	11	9	15	11		565	
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(16)	(7)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(200)		
	309	249	272	212	186	166	121	25	24	21	9	13	14		1621		
	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(17)	(7)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(225)			
	579	462	490	394	395	306	222	75	47	67	24	61	38		3160		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(2)	(11)	(5)				(1)	(156)		
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)		(11)	(4)		(1)		(206)			
	小計	223	243	179	172	124	131	64	16	21	20	15	34	28	1270		
	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(2)	(22)	(9)		(1)		(1)	(362)			
	349	445	355	347	342	346	214	62	69	65	70	64	39		2767		
環 境 省		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(5)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)		
			2	1	4			11					1	1	20		
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	37	37	19	6	16	10	26	809		
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	20	19	10	3	8	5	13	395		
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1397	467	480	469	449	400	312	18249		
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1417	486	490	472	457	405	325	18644		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成16年					平成17年							備考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
内閣府	経済社会 総合研究所					4	3	(4)						
	その他		1	1										
	小計		1	1		4	3	(4)						
総務省	統計局		1						4				3	
	その他		4		2	3			6		3	4		
	小計		5		2	3			10		3	7		
法務省														
財務省	本省				1	1			(4)					
	国税庁													
	小計				1	1			(4)					
文部科学省		(1)	1	1		1			5		1	1		
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	1	5		1	2			10		2	24	2	
	社会保険庁			1										
	中央労働 委員会	2												
	その他	(1) 28	1		3	2		3	29	1	5	5	10	
	小計	(1) 31	6	1	4	4		3	39	1	7	29	12	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成16年					平成17年							備考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	13		10		6		4	1	2	8		1	
	総合食料局							3		3	(2)			
	林野庁													
	水産庁											1		
	その他		7	2					12					
	小計	13	7	12		6		7	13	5	8	1	1	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部			1						1	2	1		
	資源エネルギー庁					7	1					2		
	中小企業庁		1		2									
	その他	2	(1)	1	1	5		4		(2)				
	小計	2	(1)	2	3	12		1	4	1		2	3	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4					4	1	21	1			6	
	その他	1	2	3	2	6		2		2	2	12		
	小計	5	2	3	2	6	4	3	21	3		2	18	
環 境 省	1	(1)							1					
合 計	共管調査 延件数	2	2						8		4			
	実数 (1)	1	1						4		2			
	単独調査 (2)	52	23	20	12	37	7	14	92	11	15	38	42	
	総承認件数 (1)+(2)	53	24	20	12	37	7	14	96	11	17	38	42	

## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~							合 計
		41~ 45年	50年	55年	60年	62年	3~ 7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	9	1	1	5	8	8	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	59	22	22	15	23	29	15	700
	中 止	6		3	7	11		6	2	1	1	2	1	1	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	199	103	84	75	63	67	72	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	141	37	40	88	29	74	62	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	23	8	8	10	4	4	7	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	55	39	36	26	28	240	371	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	64	17	12	24	24	16	12	644
	中 止	1			1	5	2	8	3	1	1	3		2	27
日 銀 等	新 規	2	6			2				1					11
	変 更	10	9	10	16	16	9	2	1	2		2	2	1	80
	中 止	2		3	1		1		1	1		1	1		11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	263	143	122	106	99	315	447	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	266	77	76	127	78	121	90	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	37	14	11	12	10	6	10	192

## 届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成16年					平成17年							備 考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
国	新 規	2				1				1			1	
	変 更	1	1			1	2	4	7		1		4	
	中 止								1					
都道府県	新 規	6	11	9	9	3	3	3		5	9	8	6	
	変 更	5	9	15	3	4		1	1	1	3	4	8	
	中 止			2	1				2	1				
市	新 規	2	3	2	2	6	3	1	1		2	4	3	
	変 更	2		2		1		1	1			2	2	
	中 止						1							
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合 計	新 規	10	14	11	11	10	6	4	1	6	11	12	10	
	変 更	8	10	17	3	6	2	6	9	1	4	6	14	
	中 止			2	1		1		3	1				